

# 1. 歴代総合科学部長の辞



# 100年目も、光り輝く学部を目指して

広島大学大学院統合生命科学研究科・総合科学部 教授  
総合科学部長 山田 俊弘

総合科学部にゆかりのあるすべての皆様、総合科学部創立 50 周年、本当におめでとうございます。

総合科学部では、創立 50 周年記念事業として、記念シンポジウム、記念式典、記念講演、祝賀会の開催と、50 周年記念誌の刊行を執り行いました。

記念誌の発行は、前回の「30 周年記念誌」以来となりますから、20 年ぶりとなります。本記念誌では、この間の総合科学部の歩みを、膨大な資料を紐解きながらまとめることにいたしました。特にこの間は、学部創立以来 1 学科であった総合科学部に、英語を用いて総合科学を修める国際共創学科が新たに設置されるなど、総合科学部がさらなる深化を遂げた時期にあたります。

日々の膨大な課題の処理のため、ただでさえ多忙な日々の中、記念誌の編集に献身された杉木恒彦先生、丸田孝志先生、平山恭之先生、小川景子先生、原稿の執筆に協力いただいた方々や事務職員の絶大なご協力のおかげで、こうして刊行にこぎつけることができました。皆様方のご尽力に、心より感謝申し上げます。

総合科学部が産声を上げたのは、1974 年 6 月 7 日のことでした。いわゆる“新構想学部”として、全国の大学に先んじて設立された総合科学部では、専門深化型の伝統的な学部では対応しきれぬ社会の諸問題の解決を目指し、「学際性、総合性、創造性」を基本理念とした教育が開始されました。細分化に向かおうとする科学への反省という意味合いもあったかと思えます。

こうして始まった総合科学部は、総合的知見と思考力の涵養を目標とした、教養教育・専門教育を一体化した教育を 50 年間続けてきました。この間に、数千人に上る卒業生を輩出しましたが、50 周年記念事業の中で、多くの卒業生にお会いする機会に恵まれ、総合科学部の効用を彼・彼女らから直接、耳にすることが出来ました。

「総合科学部で広く学んだ経験・知識」や「得意学問分野を異にする友人と、同じ教室で机を並べて学び、お互いを刺激しあい、(全く異なる)お互いの夢を語り合えたこと」が、「社会に出てから、新しい分野に挑戦する勇気や一歩目を踏み出すことへの不安の克服」につながり、「いままでは、一歩踏み出すことに楽しみを覚えるようにさえなった」、と多くの卒業生が語っていたことが印象的でした。言うまでもありませんが、こうした「挑戦する気持ち」が、彼・彼女たちを成功に誘いました。

卒業生たちの声は、総合科学部での 50 年に及ぶ教育が正常に機能し、成功してきた証に他なりません。他方では、総合科学部創立後、本学部に類似した理念を掲げた新構想学部が日本各地にたくさん新設されました。これも、本学部が切り開いてきた方向が正しかったことを示す、別の証といえるでしょう。全国に例を見ない学部を立ち上げ、「学際性、総合性、創造性」の理念のもと、教育の整備と発展にお力を尽くされてきた先輩諸先生方の先見の明には、驚嘆の念を禁じえません。

一方で、設立当時「せかいでひとつ」であった総合科学部も、今となっては似か寄った理念をもつ学部が日本各地に広がっていることも意味しています。「学際性、総合性、創造性」を理念とした教育の効用が広大総科により証明された今、「どう学際し、どう総合し、どう創造するか」、つまり「学際性、総合性、創造性」のあり方や中身が問われる時代に突入したのだと思います。そして、これこそがまさに、これからの総合科学部の課題となることでしょう。

とは言え、我々現役教員ができることは、先人たちが行ってきたように、「総合科学」とは何かを問い続けながら、未開の総合科学の地を切り開いていくことだけです。そして願わくは、50年後の総合科学部教員から、私たちが現在切り開いている方向が正しかったと評価してもらえよう、今後も確かなあゆみを進めていきたいと思えます。

そのうえで、私共の何よりの糧となるのは、卒業生や在校生、そして地域社会からの声です。今後とも、温かいご指導ご鞭撻を賜りますよう、学部を代表して、衷心よりお願いいたします。

## 感染症流行に翻弄された4年間

広島大学大学院人間社会科学研究所・総合科学部 教授  
前(第14代)総合科学部長 関矢 寛史

2020年4月から2024年3月まで2期4年に渡り学部長を務めさせていただいた。私が学部長に就任した2020年春から新型コロナウイルス感染症の世界的流行が起これ、教育、研究、課外活動等に多大な影響が出た。国内での感染拡大は2023年5月に感染症法上の分類で新型コロナウイルスが季節性インフルエンザと同じ5類に移行するまでの期間に第8波まで繰り返し起こった。

2020年春は、対面での入学式やオリエンテーションが中止となり、新入生を含む学生達はオンライン資料を読んで履修手続きを行うという事態となった。授業も第1~2タームはすべて学習管理システムやTeams/Zoomといったオンライン会議ツールを使って行われた。第3タームからは一部対面授業が再開されたが、その後も感染拡大状況に応じて授業形態が適宜調整された。2020~2021年度は特に、対面での課外活動や学生間の交流が大きく制限され、新入生にとっては友人を作ることに苦心する期間となった。しかしそのような状況においても上級生達がオンラインや対面での交流の機会を増やす努力をしてくれたことには感謝したい。

また、感染拡大が始まってから、教職員も慣れないオンラインでの授業や会議に取り組み、学生達の指導や研究活動にご尽力くださった。学部教員会も私が学部長の期間は対面での濃厚接触を避けるためにそのほとんどをオンライン会議とした。退職教員を送り出す送別の宴も2020~2021年度は中止とせざるをえず大変残念であった。しかし、このような非常事態においても教職員の皆様は臨機応変に対応してくださり、学部運営に大変協力的であったことに感謝申し上げたい。また、総合科学部同窓会からは感染症流行の期間においても学生たちに多大なご支援をいただき、2024年度の総合科学部創立50周年記念事業のための準備においてもご尽力いただき、感謝の意は尽きない。

ところで、2019年度に創設された統合生命科学研究科に加えて、2020年度には人間社会科学研究所と先進理工系科学研究科が創設され、総合科学部の教員は総合科学研究科からこれら3つの研究科に配属が変わった。一方で総合科学研究科の大学院生も多く在籍し、在籍者がいる間は総合科学研究科とこれら3つの研究科の教育や委員会活動が、学部の教育や委員会活動と併存することになり、教職員の委員会活動等の役割も増えた。予算はその多くが研究科単位で配分され、人事は2019年度から学術院が掌握することとなったため、学部としての予算や人事への関わり方が大きく変化した。これらの組織改編に伴い最も影響を受けた総合科学部の学部長の仕事としては、研究科と学部の委員会をはじめとする様々な仕事の役割分担の明確化や情報共有

のための橋渡しを行うことが多くあった。また、学部運営については、教員会などの会議数の削減、委員会の廃止や委員数の削減を行った。

多様な分野や人材の交流が不可欠である総合科学部にとって、上述した感染症流行による対面交流の制限や組織改編に伴う情報共有の難しさや多忙さが、総合科学部の魅力を低下させないよう工夫する必要があった。そのため教員が主体となって行う総合科学推進プロジェクトには学生も参加できるようにし、学生独自プロジェクトには学部生も参加できるようにした。そして、総合科学科の1年次必修の「総合科学へのいざない」や「総合科学概論」では、これらのプロジェクトの発表を行い、総合科学の具体例を入学後の早い段階で知る機会を設けた。2021年度末には国際共創学科の第1期生が卒業したが、その年の学位記伝達式や翌年度からのオリエンテーション行事では、総合科学科と国際共創学科の学生が一堂に会し、日本語と英語の両方を使って行事が進行されるようになった。また、2022年度には、全国の学際系学部で組織する国立大学新構想学部教育研究フォーラムを主管学部として開催し、他大学の学際系学部との情報交換を行った。また、准教授10名と学際交流ワーキンググループを作り総合科学部の交流を増やすための討論を繰り返し行った。そのアイデアに基づき、学部生、大学院生、教員を問わず申請、開催できる総科カフェを始め、交流の場を設けた。

交流があつてこそ魅力を発揮する総合科学部において、この4年間は試練の期間であつたと思うが、学部長としてもっとやれることがあつたのではないかと思いつけている。

## 総合科学部激動の4年間

広島大学大学院人間社会科学研究所・総合科学部 教授  
第13代総合科学部長 岩永 誠

吉田学部長の後を受けて、2016（平成28）年4月から2020（令和2）年3月までの2期4年間、学部長を務めた。この間、総合科学部・総合科学研究科を取り巻く状況は大きく変化し、そのための対応に追われた4年間であつた。特に、国際共創学科の創設と大学院改編は総科にとって大きな変革であつた。私の4年間にあつたことを4点に絞って述べたいと思う。

### (1) 国際共創学科の創設

私が学部長に着任して1週間も経たないうちに、学長から留学生を受け入れて英語で完結する学科を設置するよう依頼があつた。新学科を設置するよりも、総合科学科内に英語で完結するプログラムを設けた方が柔軟な運用ができることを学長に伝えたが、新学科の設置が重要であると言われたので、新学科構想を立て文科省との交渉に入った。他学部から30名、総合科学科から10名の学生定員を拠出して、40名の学生定員で2018年4月にスタートした。教員数も6名増やすことができ、十分とはいえないが国際共創学科の専任人事も行うことができた。現在では、留学生と日本人学生がともに学ぶ場として、高いアクティビティを誇る学科に成長しているのは喜ばしいことである。現在の総合科学部は、総合科学科120名、国際共創学科40名の160名の入学定員となっている。

### (2) 情報科学部設置に伴う情報教員の異動に対する対応

国際共創学科と同時期に情報科学部が設置されることになり、総合科学部の情報系教員が異

動することとなった。総合科学部にとって情報科学教育は重要な領域の一つであり、学部教育から情報科学系の授業をなくすことはできないため、総合科学研究科を担当していたメディア教育研究センターの先生方に学部授業と卒業研究を担当してもらうよう依頼し、快諾を得ることができた。これまで通り学部授業と卒業研究が行える体制を維持することができたことは本当に感謝しかない。

### (3) 大学院の再編と総合科学研究科の解体

広島大学では 11 研究科を 4 研究科に集約する大学院改革が行われることになり、総合科学研究科は解体され、人間社会科学研究科、統合生命科学研究科、先進理工系科学研究科に分かれることとなった。総合科学研究科が設置されて 14 年目の悲劇であった。とはいえ、文理融合の大学院教育を絶やすことはできないため、大学院のコア科目は 3 研究科合同で実施するとともに、学生独自プロジェクトも研究科の枠を超えて実施している。その後スマートソサイエティ実践科学研究院が学際研究の場として設置されたが、複数の研究分野の寄せ集めに過ぎず、文理融合を基盤とした学際教育研究を行う場になっていないのが残念である。

### (4) 学術院会議の設置と人事改革

2019 年度に学術院会議が設置され、人事が全学管理に移行することとなった。私の研究科長時代は、その設置に向けての領域の検討が進められていた。基礎教育領域と専門教育領域のもとに旧来の学問分野に基づいた下位領域が設置されることになり、学際系の領域は設置されなかった。経営協議会においても学外委員から総合系・学際系の領域が設けられないのは時代遅れであり、これからの教育研究を考えても旧態然とした学問分野による区分は望ましくないという意見が出たが、取り入れられることがなかったのは非常に残念である。学問領域ごとに人事の発議を行っていくため、文理融合型の教育研究に必要な人材を確保するための人事を総合科学部が独自に行うことができなくなった。総合科学部のカリキュラムや研究指導を維持するための人事を担保するためにも、専門教育領域との調整が課題となっている。

私の学部長時代は、学部・大学院ともに大きな変革があった 4 年間で、その中で総合科学部らしさを堅持し、さらに伸ばしていくにはどうしたら良いかを模索する 4 年間でもあった。

## 新プログラムを目指して

広島大学総合科学研究科・総合科学部 名誉教授  
第 12 代総合科学部長 吉田 光演  
(代筆 岩永 誠)

吉田光演先生は、広島大学定年退職後の 2024 年 4 月 16 日にご逝去されましたので、吉田光演先生が学部長を務められていた 4 年間については、岩永が報告させていただきます。

吉田光演先生は榎原学部長の後を受け、2012（平成 24）年 4 月から 2016（平成 28）年 3 月までの 2 期 4 年間、学部長を務められました。新しいプログラム制に移行した時期であり、総合科学研究の浸透を図るために、学生独自プロジェクトを充実させました。40 周年記念事業が行われたのが、吉田先生が学部長であった 2014 年 8 月 2 日ですから、もう 10 年も経ってしま

いました。時が経つのは早いものです。吉田先生が学部長を務められた期間にあったことを簡単に述べさせていただきます。

広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS®」の改定に伴い、プログラムごとにアドミッション・ポリシー、アカデミック・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを設けることとなった。そのため、当時 10 プログラムそれぞれで 3 つのポリシーを立てることは、総合科学部の理念と矛盾してしまうことになるため、総合科学プログラムという 1 つのプログラムに統合することで理念を堅持することとした。2012 年 4 月にプログラム検討 WG を発足させ、翌 2013 年 4 月から総合科学プログラムを開始し、1 学部 1 学科 1 プログラム体制に移行した。総合科学部プログラムには 3 つの領域（人間探究、自然探究、社会探究）を設け、それぞれ 4 つの授業科目群から構成されるように再配置した。外部評価で指摘された課題に基づき、1 年次に必修科目として「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」を設け、学問の発展・展開やリベラル・アーツについて学部長自ら講義をするとともに、総合科学部の OB、OG を招いて総合科学の具体的な実践、社会における展開について話をしてもらうこととした。また、学生に学問の壁を越えて融合すること、複眼的・俯瞰的視点を持つことの大切さを伝えることを目的に学際科目群を設けた。こうした体制を支えるために、学生の履修状況やチューターの指導記録を一元化できる e ポートフォリオシステムを導入した。総合科学部はその目標を達成するべく再三改革を重ねてきたが、1 プログラム制になってからは 10 年以上大きな枠組みの変更することなく、内容の充実に努めて現在に至っている。

大学院学生の総合科学研究を支援するために創設された学生独自プロジェクトでは、毎年 3 ～6 件程度の採択を行っている。2014 年には学生独自プロジェクトに研究着手支援部門も設け、将来学生独自プロジェクトに申請することのできる体制を整えた。申請書類は、科学研究費のフォーマットに従っており、将来研究者として自立した場合に科学研究費申請を行うための練習も兼ねている。学生独自プロジェクトは、文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に 2007 年から 2009 年にかけて採択された「文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム」の一環として行われたものである。本プロジェクトは、その当時副研究科長であった吉田先生がプロジェクトリーダーとして申請されたものであり、PBL 型アクティブラーニングを取り入れたほか、研究倫理やアカデミックライティングといったリテラシー科目を設けており、その後の広島大学の大学院改革のモデルとなっている。また、学生独自プロジェクトは現在学部学生にも対象を拡大しており、文理融合研究を推進する体制を充実させている。

吉田先生の時代に、現行の総合科学部の基盤を構築し、総合科学研究を促進する仕組みを構築させたといえるでしょう。

## 総合科学と文理融合

広島大学総合科学研究科・総合科学部 名誉教授  
第 11 代総合科学部長 榎原 修

今振り返ってみると、私の在任期間（2008 年 4 月～2012 年 3 月）は比較的平穏な時期だったように思う。私が学部長になったのは大学院総合科学研究科が設置されて 2 年後のことだから、私は研究科創設の生みの苦しみには直面していない。一方、大学院の再編と国際共創学科の設置に向けた動きも具体化していなかったから、学部・研究科の将来を左右する決断を迫られること

もなかったのである。個人的には幸運だったと言わざるを得ないが、語り残すべき歴史秘話のごときものを私が持ち合わせていないこともお分かりいただけるかと思う。以下で語るのは、漠然とした思い出のようなものである。

総合科学部では当初から「学際性」などとともに「文理融合」が標榜されていたが、大学院の体制はそれに沿っていなかった。最初に設置された修士課程の大学院は、地域研究研究科と環境科学研究科の文理二本立てだったし、博士課程の大学院を作る時も、文系は法学部・経済学部とともに社会科学研究科を、理系は生物生産学部とともに生物圏科学研究科を設置するという具合に、文理は見事に分離されていたのである。設立に伴う様々な事情を排除していうと、研究をベースとする大学院においては、既存の学問体系の壁を破れず、「総合科学」の可能性と必要性を外部に対して立証できなかったのが根本的な原因だったのではないかと、当時の私は考えていた。(実際、のちに私は、ある副学長から面と向かって「総合科学はもうやめたらどうですか」と言われたことがある。その人物の品性はともかくとして、学内に残る我々への反感を実感する出来事であった。)

だから、学部創設 30 余年後の 2006 年に総合科学研究科が設置されたことは、私には新鮮な驚きだった。副研究科長として佐藤正樹初代総合科学研究科長を手伝った私は、その 2 年後に研究科長兼学部長となったが、大学院は成ったものの、真の「総合科学」は依然として遠い彼方にあるという思いを消せなかった。大学院のコア科目など、学生を「総合科学」にいざなう仕組みはある程度整えられたが、「総合科学」自体の実現には何十年に一度というレベルのパラダイムの転換が必要かもしれないと、今は異分野の学問が接触する環境を整備することでその準備をするしかないと考えた。バトンは後世に託すしかないと思ったわけだが、そのバトンを渡す相手は、大学院の改編により失われてしまったと言わざるを得ない。

学部に関しては、創設当初からの一学部一学科という体制が最近まで続いてきた。まさに「総合科学」を体現した形であるが、その内部に文理別のコース・プログラムという構造が存在したことも周知の事実であろう。「一学部一学科」に逆行するベクトルが働いていると言わざるを得ないが、そこにあるのも既存の学問の論理ではないかと思う。(私自身、理系の教員から、理系においては積み上げ式の学修が必要だと聞かされ続けてきた。)

総合科学部では、こうした葛藤の故か止むことのない改組・改編が行われてきたが、それ以外のアプローチがあってもよかったのではないか。総合科学部では当初、「現代思想」と「プログラミング通論」が全員必修だったと聞いたことがあるが、割合早くなくなったということである。「現代思想」は理系学生から、「プログラミング通論」は文系学生から不評だったとも聞くが、だからこそ逆に、全学生共通の知的基礎体力を養うといった位置づけの授業を残すべきだったのではないかと思う。内容については再検討が必要だが、いわば横串を通すものの必要性である。私自身が、日々の業務に追われて、こうした問題を提起するに至らなかったことも悔やまれる。